

令和6年 第1回定例会（2月議会） 行政報告

令和6年2月21日

議会議員の皆様、おはようございます。

本日ここに、令和6年第1回南山城村議会定例会をお願い申し上げましたところ、村議会議員の皆様には公私大変お忙しい中、ご出席を賜り、誠にありがとうございます。

議員の皆様におかれましては、平素から南山城村行政の推進に何かとご理解とご尽力をいただいておりますことに、この場をお借りしまして、心から厚く御礼申し上げます。

まずは、1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、被災された方々に心からお見舞いを申し上げますとともに、お亡くなりになられた方々やその御遺族に、謹んでお悔やみを申し上げます。被災地の一日も早い復旧と復興を心からお祈り申し上げます。

本村では、速やかに被災地への支援を行うため、関西広域連合と京都府が窓口となり、カウンターパート方式により、発災当初より刻々と変わる被災地域の支援活動を行うため、府内市町村と連携して取り組んで参りました。

具体的には、京都府及び府内の市町村については、七尾市での復興支援活動の要請を受け、職員派遣を行い、1次避難所運営に係る支援活動に従事い

たしました。

今後、被災地からの要請等に基づき、必要な支援を行って参りたいと考えております。

それでは、令和6年第1回議会定例会の開会にあたり、行政報告を申し上げます。

過日、1月18日に議会全員協議会において、ご報告させていただきました、伊賀市・名張市・笠置町・南山城村の4市町村によるごみ処理広域化検討協議会（法定協議会）への参加の件でございますが、関係する4市町村及び三重県、京都府において、各市町村が令和6年第1回の定例議会に関係する議案として提案する協議が整いましたので、今議会において必要な手続きについて議会の承認をいただきたく、議案として提出させていただいております。

次に、国が閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策事業」を原資として、物価高騰等の影響を受けている世帯のうち、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり7万円を追加で支給する事業について、12月定例議会で「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業」としてご議決いただきました。

この事業につきまして、2月14日現在で通知済み対象世帯361世帯のうち、338世帯 93.6%の世帯に対して給付済みとなっております。

以上、１２月定例議会以降における諸般についての主な行政報告といたします。